

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 ○○○○	チェック欄
-----	----------------	-------

4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること



イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと

ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと

ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること

ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること

それぞれの項目に該当しないか確認し、を付けてください。

イ

項目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時にける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表(第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表(次葉)」(ハ及びニ)の記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

八

項 目	実績判定期間
事業費の総額	10,000,000 円
特定非営利活動に係る事業費の額	10,000,000 円
特定非営利活動の割合 (÷)	100%

⑧ 「八」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

第2表の事業費と同じです。

使用した指標	単位

のうち、特定非営利活動に係る事業費のみを記載します。その他の事業は含まれません。

この割合が 80%以上であることを確認してください。

を具体的に示す資料をください。

二

項 目	実績判定期間
受入寄附金総額	2,500,000 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	2,350,000 円
受入寄附金の充当割合 (÷)	94%

実績判定期間中に受け入れた寄附金の合計額を記載します。

のうち、特定非営利活動に係る事業費に充てた金額を記載します。

この割合が 70%以上であることを確認してください。

(注意事項)

「認定基準等チェック表(第4表 次葉)」(八及び二)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。

記載要領は提出時には削除してください。

「認定基準等チェック表」(第4表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項	
イ及びロの各欄共通	<p>該当する一方を「 」で囲みます。</p> <p>「役員等」とは、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者をいいます。</p> <p>「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>上記 又は に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>	<p>第4表付表1及び2「財産の運用及び事業運営の状況等」を記載し添付してください。</p> <p>なお、当該「㉑」から「㉒」については、認定基準等チェック表(第3表)のイに記載する各期間(「㉑」から「㉒」)を示したものです。</p>	
八	共通事項	「事業費」以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を㉑欄に記載し、具体的な算出方法を示す資料を添付してください。	
	「事業費の総額」欄	実績判定期間における活動計算書の事業費の合計金額(その他の事業がある場合は、特定非営利活動に係る事業費計とその他の事業の事業費計の合計金額)を記載します。	損益計算書を作成している場合には、損益計算書により事業に係る支出金額を算出して記載しても差し支えありません。その場合には、損益計算書及び金額の算定方法を示す資料を添付してください。
	「特定非営利活動に係る事業費の額」欄	活動計算書における特定非営利活動に係る事業費の合計額を記載します。	特定非営利活動に係る部分とそれ以外に共通する事業費は、それぞれに合理的に配賦します。
二	「受入寄附金総額」欄	第1表付表「受け入れた寄附金の明細表」の「㉑」欄の金額を転記します。	
	「受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額」欄	「受入寄附金総額」欄のうち、特定非営利活動に係る事業費に充てた額を記載します。	一定の条件の下、将来の特定非営利活動に充てるために当期に特定資産等として貸借対照表に計上した金額は、当期の「受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額」欄に算入できます。
	「受入寄附金の充当割合」欄	割合が100%を超える場合は、100%と記載します。	

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 ○○○○
-----	----------------

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- 上記又はに掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員への報酬及び給与の支給

氏名	職名	支給期間等	支給金額
佐賀 太郎	理事長	H23.4.1 ~ H25.7.31	1,400,000 円
			円
			円
			円
			円

実績判定期間及び申請書を提出した時までに役員に対し支給した報酬や給与について記載します。役員に対する支給がない場合は、「なし」と記載してください。

2 役員の子親等^(注2)である職員に対する給与の支給

受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
佐賀 愛子	理事長の妻	H23.4.1 ~ H25.7.31	2,400,000 円
			円
			円
			円
			円

実績判定期間及び申請書を提出した時までに、役員の子親等や三親等以内の親族等に支給した給与がある場合に記載します。該当がない場合は、「なし」と記載してください。

(注2)「役員の子親等」とは、役員の子親等若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 7 月 31 日
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
4 人	5,800,000 円

実績判定期間及び申請書を提出した時までに支給した給与について記載します。給与を得た職員は「延べ人数」で記載してください。

(注意事項)

- ・「役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

法人名

特定非営利活動法人 ○○○○

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

上記 又は に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	

役員等又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡や貸付けについて記載します。該当がない場合は、「なし」と記載してください。

(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
(株)佐賀商店	理事長が代表取締役	短期貸付金	H24.12.1	200,000円	年利〇% H25.3.31 返済予定
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(注意事項)

- ・「財産の運用及び事業運営の状況等(第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
佐賀 太郎	理事長	○事業講師謝金	H24.5.1	5,000 円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

役員等や社員等に講師を依頼した場合など、役務の提供について記載します。
 該当がない場合は、「なし」と記載してください。

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

（該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。）

なし

役員を選任や法人の財産の運用等に関し、特別に利益を与えている場合に記載します。
 該当がない場合は、「なし」と記載してください。

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
△△連絡会	〇〇県〇〇市・・・	50,000 円	H23.6.30	東日本大震災支援

支出した寄附金等がある場合に記載します。
 該当がない場合は、「なし」と記載してください。

（注意事項）

- ・「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。